

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402249	福岡県	福津市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			100.0%	99.6%	
			89.2%	98.1%	
	○	市の業務に精通した再任用職員を配置することで、市民サービスの向上を図っている。	56.8%	90.3%	
			73.0%	92.9%	
			68.9%	88.2%	
			81.1%	97.9%	
			89.2%	96.5%	
			90.5%	65.9%	
			68.9%	90.7%	
			43.2%	34.3%	
			81.1%	99.4%	
			98.6%	96.4%	
			58.1%	98.7%	
			82.4%	99.9%	
			98.6%	99.5%	
			73.0%	97.4%	
			78.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入								【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率		
2	2	100.0%		0		63.1%	38.6%		
3	3	100.0%		0		67.3%	46.7%		
0	0			0		67.1%	48.5%		
0	0			0		0.0%	12.6%		
0	0			0		100.0%	88.2%		
1	1	100.0%		0		57.1%	75.6%		
1	0	0.0%	公民館と一体的な社会教育施設としての性格が強く、またその規模も非常に小さいため。	0		44.1%	58.0%		
0	0			0		67.3%	74.3%		
0	0			0		30.0%	64.9%		
0	0			0		25.0%	50.0%		
2	2	100.0%		0		50.8%	41.6%		
5	0	0.0%	施設の利用が難しく、現状での導入が困難であるため。	0		7.1%	13.3%		
8	8	100.0%		0		64.5%	38.5%		
0	0			0		22.0%	21.7%		
1	0	0.0%	当該施設の運営は、図書館協議会や読書ボランティアなどの市民の方との連携・共働により行われており、行政関与の必要性が高いため。	1	当該施設の運営は、図書館協議会や読書ボランティアなどの市民の方との連携・共働により行われており、行政関与の必要性が高いため。	18.9%	17.4%		
0	0			0		31.6%	27.8%		
4	0	0.0%	当該施設は地域住民のコミュニティ活動及び市民の生涯学習の拠点であるとともに、地域の自治体活動の育成、活性化を図る役割を担っており、行政関与の必要性が高いため。	1	当該施設は地域住民のコミュニティ活動及び市民の生涯学習の拠点であるとともに、地域の自治体活動の育成、活性化を図る役割を担っており、行政関与の必要性が高いため。	20.1%	21.8%		
1	1	100.0%		0		67.8%	51.9%		
0	0			0		42.9%	46.6%		
0	0			0		100.0%	74.7%		
0	0			0		47.1%	50.6%		
0	0			0		58.9%	53.4%		
8	7	87.5%	当該施設は平成25年度に開設し、児童の相談や見守りなど、他部署との連携において行政関与の必要性が高いため。	1	当該施設は平成25年度に開設し、児童の相談や見守りなど、他部署との連携において行政関与の必要性が高いため。	21.5%	22.6%		

(3)窓口業務					【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し		
○			○			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
○	

窓口業務の民間委託

設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化								【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体実施率	類似団体委託率		
○	○	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○								

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務システムを導入し、業務を効率化しており、業務によって審査確認等を総務部署で実施するものと、各部署で実施するものに振り分け、庶務担当者の業務を削減する取組を行っている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
○	

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】					
実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	委託率
○				自治体クラウド							28.4%	2.7%
				単独クラウド							12.2%	35.1%
				自治体クラウド							20.7%	34.3%
		○		検討状況							全国	
				実施しない理由								

ふくおか電子自治体推進連絡協議会と連携し検討を行っている

(6)公共施設等総合管理計画						【参考】	
策定済み	策定予定	策定時期	策定割合	策定割合			
○			98.6%	95.0%			

(7)地方公会計の整備						【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合	作成割合	類似団体	全国(市区町村分)	
○			5.4%	15.0%			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。